

# さいたま市の職員の給与などを公表します

市職員の給与や職員数などを、市民の皆さんに広く知っていただくため、次のとおり公表します。



## ◆給与などの決定の仕組み◆

市職員の給与は、生計費並びに民間企業・国・他の地方公共団体などの給与を考慮して、市議会の議決を経て定められます。また、市長などの特別職の給料及び議員報酬は、市民の代表者で構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき、市議会の議決を経て定められます。

### ①人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	
				平成20年度	平成19年度
平成20年度	人 119万8,996	千円 397,325,609	千円 75,911,609	% 19.1	% 20.3

注1)人件費には、特別職に支給される給料などを含みます。  
注2)住民基本台帳人口は、平成21年3月31日現在

### ②職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成20年度	人 7,813	千円 31,432,256	千円 10,615,647	千円 13,951,716	千円 55,999,619	千円 7,167

注1)職員手当には、退職手当を含みません。  
注2)職員数は、平成20年4月1日現在

### ④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成21年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年
一般 大学卒	26万1,500円	29万9,500円	33万800円	40万2,200円
行政職 高校卒	21万3,900円	26万1,500円	29万9,500円	38万4,000円

### ③職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	17万7,100円	19万1,600円
	高校卒	14万3,600円	15万5,800円

### ⑤職員の平均年齢及び平均給料月額の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	42.7歳	34万4,431円

### ⑥一般行政職の級別職員数の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務名	主事・技師	主任	係長	課長補佐	課長	次長	部長	局長・区長	
職員数	950人	699人	997人	561人	322人	190人	68人	34人	3,821人
構成比	24.9%	18.3%	26.1%	14.7%	8.4%	4.9%	1.8%	0.9%	100%

注)標準的な職務名は、それぞれの級の一般的な職務の名称を例示

### ⑦職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	さいたま市	国
扶養手当	配偶者 1万3,500円 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 配偶者がいない場合の扶養親族1人目 1万2,000円 満16歳～22歳の子に対する加算 1人につき5,000円 ※平均支給月額 1万9,324円	配偶者 1万3,000円 本市と同じ 配偶者がいない場合の扶養親族1人目 1万1,000円 本市と同じ
地域手当	11% ※平均支給月額 3万3,797円	本市と同じ
住居手当	借家・借間 (限度額)2万7,000円 自ら所有する住宅 6,500円 ※平均支給月額 1万1,342円	本市と同じ 居住者かつ世帯主で、新築又は購入後5年間 2,500円
通勤手当	交通機関など利用 6か月定期券の利用など、最も経済的かつ合理的である運賃等の額 交通用具使用 (支給限度月額 5万5,000円) 用具使用距離に応じ、2,000円～ ※平均支給月額 8,575円	本市と同じ 交通用具使用 用具使用距離に応じ、2,000円～2万4,500円 (支給限度月額 本市と同じ)
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務した職員に支給 ※平均支給月額 4万6,863円	本市と同じ
特殊勤務手当	危険、不快、不健康など特殊な勤務に従事する職員に支給 ※平均支給月額 1万2,455円	本市と同じ
期末手当 勤勉手当 (平成20年度支給割合)	期末手当 3.0月分(1.6月分) 勤勉手当 1.5月分(0.75月分) ※( )内は、再任用職員の支給割合 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算率5～20% ※平均支給年額 173万1,018円	本市と同じ 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算率5～20% 管理職加算率10～25%

⑧退職手当の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	さいたま市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	本市と同じ	
勤続25年	33.5月分	41.34月分		
勤続35年	47.5月分	59.28月分		
最高限度	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
1人当たりの平均支給額	4,290千円	27,746千円	—	

⑨特別職の給与等の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	給料・議員報酬	期末手当			地域手当
		6月	12月	計	
市長	124万3,000円	1.6月分	1.7月分	3.3月分	11%
副市長	97万7,000円				
水道事業管理者	81万9,000円				
代表監査委員	62万5,000円				
市長特別秘書	48万円				
議長	97万7,000円				
副議長	87万3,000円				
議員	80万7,000円				

注) 加算率の①は給料及び地域手当に加算する率、②は給料又は議員報酬に加算する率

●本年の職員数

行政改革推進の観点から、事務事業や組織体制を徹底して見直し、総務・民生部門の職員体制の強化などを図りつつも、全体としては前年度に比べ16人の減員に努めました。なお、「さいたま市定員適正化計画（平成17年4月1日現在

の職員数を平成22年4月1日までに530人、5.5%削減する)の進捗率は、72.3%です。

※本市の「平成20年度さいたま市人事行政の運営等の状況について」を、各区1階情報公開コーナー及び市ホームページで公表しています。

⑩部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成20年	平成21年			
一般行政部門	議会	34人	34人	—	
	総務	1,091人	1,104人	13人	消費生活業務、防災業務、支所設置(谷田・東岩槻)による増
	税務	354人	357人	3人	債権回収対策業務による増
	民生	1,620人	1,634人	14人	生活保護業務、発達障害者支援センター準備業務による増
	衛生	1,062人	1,058人	▲4人	特定検診業務、食品衛生・薬事業務の増、病院建設業務終了による減
	労働	6人	8人	2人	労政業務による増
	農林	77人	75人	▲2人	見沼グリーンセンター業務見直しによる減
	商工	62人	61人	▲1人	観光政策業務見直しによる減
	土木	781人	753人	▲28人	都市計画業務見直しによる減
小計	5,087人	5,084人	▲3人	—	
特別行政部門	教育	1,494人	1,434人	▲60人	高校総体業務終了、再任用職員の活用、調理業務等の委託による減
	消防	1,233人	1,246人	13人	欠員補充による増
	小計	2,727人	2,680人	▲47人	—
公営企業等会計部門	病院	587人	631人	44人	欠員補充による増
	水道	414人	409人	▲5人	再任用職員の活用、料金検針業務委託等による減
	下水道	149人	147人	▲2人	下水道業務見直しによる減
	その他	243人	240人	▲3人	まちづくり業務の見直しによる減
	小計	1,393人	1,427人	34人	—
合計	9,207人 (9,677人)	9,191人 (9,677人)	▲16人	—	

注1) 職員数は、一般職の職員数

注2) ( )内は、さいたま市職員定数条例に規定する職員の定数

注3) 平成19年4月1日から、市立病院所属の看護師の育児休業職員は定数外として扱っているため、職員数から除外しています(平成21年4月1日現在で21人)。

詳しくは、①～⑨は給与課(☎829・1861、FAX 829・1998)、  
⑩は人事課(☎829・1092、FAX 829・1998)へ。